

# 令和4年度事業報告

## 目 次

1	共同調査研究事業	1
2	共同開発事業	3
3	情報化支援事業	4
4	システム構築・開発事業	5
5	システム運用管理事業	7
6	普及広報事業	1 1
7	ネットワーク構築・監理事業	1 2
8	I Tサポートサービス事業	1 2
9	教育研修事業	1 3
1 0	評価監査事業	1 4
1 1	事業推進体制整備事業	1 4

## 1 共同調査研究事業

### (1) 県、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）等との連携

情報システム標準化に関する対応を中心に、次のとおり県、関係機関等を通じた情報収集、分析等を行った。

- ・ デジタル庁から公開された「地方公共団体情報システムデータ要件・連携要件標準仕様書」、「地方公共団体情報システム共通機能標準仕様書」等に加え、順次公開・改訂されている各業務の標準仕様書について分析し、システム要件の整理等を行った。
- ・ 標準準拠システムの運用環境となるガバメントクラウドについて、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」（令和4年10月7日閣議決定）、「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準」（令和4年10月、デジタル庁）等を基に、前提条件等の分析を行った。
- ・ 「全国広域市町村圏情報管理連絡協議会全国会議」（1月）に参加し、情報システム標準化の取組等について、全国の広域団体との情報交換を行った。
- ・ エルタックス等の全国システムについて、各システムの運営機関を通じて今後の機能拡充予定等に関する情報収集を行った。

### (2) 市町村情報化研究会

情報システム標準化の対応等の国の施策動向に関する情報提供、意見聴取等を行った。

また、業務別の専門部会を開催し、法制度改正の対応、業務スケジュールの調整、課題事項等について協議を行った。

#### ア 市町村情報化研究会（12月16日開催、参加47団体（92人））

情報主管部門長会議との合同開催とし、Web会議方式により、次のテーマで市町村情報化研究会を開催し、意見聴取等を行った。

- ・ 情報システム標準化の対応について
- ・ センター新社屋について

#### イ 専門部会

システムの法制度改正対応、業務運用上の課題等について協議を行うため、次のとおり業務別に専門部会を開催した。

- ・ 住民記録専門部会 ( 8月) …… 参加35団体
- ・ // ( 1月) …… 参加34団体

・固定資産税専門部会	(12月)	……	参加35団体
・住民税専門部会	(12月)	……	参加34団体
・国民健康保険税(料)専門部会	(5月)	……	参加33団体
〃	(1月)	……	参加34団体
・軽自動車税専門部会	(8月)	……	参加35団体
〃	(1月)	……	参加35団体
・福祉専門部会			
後期高齢	(5月)	……	参加34団体
生活保護	(2月)	……	参加9団体
・水道料金専門部会	(12月)	……	参加27団体
・収納専門部会	(12月)	……	参加35団体
・介護保険専門部会	(5月)	……	参加37団体
〃	(2月)	……	参加34団体
・財務会計専門部会	(2月)	……	参加34団体
・人事給与専門部会	(3月)	……	参加34団体

### (3) 自治体DXに関する調査研究

県、ソフトピアジャパン等が開催するDX関連セミナーに参加するなど、DXに関する動向、事例等の調査を行うとともに、県内市町村が実施するDXに関する実証実験(電子契約・電子請求等)に参画して、情報収集を行った。

## 2 共同開発事業

### (1) 先進モデル事業

#### ア 新たな情報技術の活用等によるサービスへの対応

汎用的なA I－O C Rの活用について、市町村からの要望を踏まえ、口座振替依頼書等の読み取りについて検討を行った。今後、市町村のニーズに応じてサービス化に取り組むこととしている。

#### イ 総合窓口システムの機能拡充

A I－O C Rを活用した総合窓口システムについて、導入事例を含めた提案を行うなど普及に努めた。この結果、新たに2団体から総合窓口システムの導入要望があり、令和5年度に順次導入作業を行うこととしている。

#### ウ コンビニ交付サービス

令和4年度に導入を予定した9団体に対して、J－L I Sの規定する各種試験工程を含む導入作業を進め、10月から4月にかけて順次本稼働した。

また、保守サポート終了を迎えるクラウド環境については、延長保守が可能であることから、令和4年度は新規導入作業を優先して現行環境を継続することとし、令和5年度に機器更新作業を行うこととした。

#### エ マイナポータル・ぴったりサービスへの対応

マイナポータルからの申請データを取り込むための申請管理システムについて、マイナポータルとの接続に必要な連携サーバ等を含むシステム開発・環境構築を行い、市町村によるマイナポータルとの連携テストを行った上で、令和5年4月に16団体で本稼働した。

### (2) 自治体D X関連サービスの企画・設計

県が7月に設置した「ぎふD X支援センター」について、県の要請に基づき「ぎふD Xアドバイザー」への就任を行うなど県との連携を図り、県内市町村等のD X推進に関する取組を行った。

なお、「ぎふD Xアドバイザー」については、令和5年度も引き続き就任しており、県からの依頼に基づき市町村等への支援を行う。

### 3 情報化支援事業

#### (1) マーケティング

国の情報システム標準化、ガバメントクラウド等の施策への対応について、J-LIS主催の「地方自治情報化推進フェア」（1月）に参加するなど、全国のベンダにおける対応状況等の情報収集を行った。

#### (2) コンサルティング

##### ア 番号制度・情報セキュリティ合同コンサルティング

市町村における情報セキュリティの強化、番号制度に対応した特定個人情報保護等の取組を支援するための合同コンサルティングについて、10団体の参加を得て、次のとおり実施した。

- ・ 集合研修会の開催：全3回（7月～1月）  
Web会議による実施
- ・ 選択実施  
研修（マイナンバー／情報セキュリティ）：1団体  
特定個人情報管理状況調査：7団体  
インシデント即応訓練：2団体
- ・ 追加オプション  
マイナンバー研修：1団体  
情報セキュリティ研修：1団体  
特定個人情報管理状況調査：1団体

##### イ 情報化支援

市町村情報化研究会、専門部会等を通じて、国の動向等に関する各種情報提供を行うなど、市町村における円滑な業務運用を支援した。

## 4 システム構築・開発事業

### (1) 標準準拠システムの開発及び移行対応

国の情報システム標準化に対応するため、各業務の標準仕様書に準拠したシステムを提供できるよう、総合行政情報システムのリニューアルを行うこととして、開発環境を整備した上で、パッケージ開発元との共同開発による設計・開発等に着手した。

また、内部職員向けの研修会を1月に実施し、国の検討状況等について情報共有を図るなど、準備を進めた。

### (2) 総合行政情報システムの機能拡充

- ・ 総合行政情報システムにおける標準機能の拡充、法制度改正等の対応を行った。
- ・ 令和3年度に開発した水道料金検針システムのスマートデバイスへの移行について、計画した4団体の移行作業を行い、9月から2月にかけて順次本稼働した。

### (3) 業務システムの開発・改修

法制度改正等に対応するため、次の業務システムの開発・提供を行った。

#### ア 転出・転入手続のワンストップ化対応

住民記録システムについて、転出届出情報の取込・入力機能を開発するとともに、住民記録専門部会（8月）及び行政手続オンライン化対応市町村説明会（11月）を開催し、システム改修内容、ワンストップ化対応後の運用変更点等について説明を行った。

1月には、申請管理システムの導入予定団体においてマイナポータルとのデータ連携テストを実施し、2月の制度施行に合わせてシステムを本稼働した。

#### イ インボイス制度への対応

対象となる水道料金、財務会計、企業会計等の各システムについて、令和5年度に実施するシステム改修等の内容を整理し、各業務の専門部会において説明を行うとともに、実運用に向けた各種調査票の依頼・取りまとめ等を行った。

## ウ 国民健康保険制度改正に伴う対応

子どもに係る均等割額の減額措置の導入について、5月に専門部会を開催し、システム対応方法等の説明を行うとともに、制度改正に伴うシステム改修を行い、6月から順次本算定処理を実施し、8月までに全市町村の本算定処理を完了した。

## エ 地方税共通納税システムの税目拡大対応

12月及び1月に開催した収納、固定資産税及び軽自動車税の各専門部会において、システム改修内容等の説明を行うとともに、収納専門部会において総合連動試験の実施方法等を説明し、市町村での総合連動試験のサポートを行い、3月に全団体での総合連動試験が完了した。

また、関連する業務システム及びOCR読取プログラムの改修を行い、3月までに順次提供し、4月からの制度開始に合わせて本稼働した。

## オ 臨時特別給付金等への対応

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化、物価高騰等を踏まえた国の経済対策の関連事業として、次のとおりシステム対応を行った。

- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）：16団体、6月に改修システムを提供
- ・ 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）：34団体、6月に改修システムを提供
- ・ 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金：33団体、6月に改修システムを提供
- ・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金：34団体、11月に改修システムを提供
- ・ 岐阜県子育て世帯負担軽減給付金：32団体、11月に改修システムを提供
- ・ 市町村が独自に実施するプレミアム付き商品券事業：2団体、5月から6月にかけて受託処理を実施



## 5 システム運用管理事業

### (1) クラウドサービス

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行うとともに、自庁運用団体1団体におけるクラウドサービスへの移行について、移行テスト、総合テスト、移行リハーサル等を順次実施し、年末年始にクラウド環境への切替作業を行い、1月からクラウドサービスでの本稼働を開始した。

#### ア フロントオフィスシステム

[運用支援団体]

・エルタックス共同利用型審査システム	39 団体
・コンビニ交付サービス	新規9 団体、延べ17 団体
・ぴったりサービスLGWAN-ASP	12 団体

#### イ 総合行政情報システム（自治体クラウド型システム）

[運用支援団体]

共通

共通機密保護	35 団体
カード管理	1 団体
DV支援措置管理	35 団体
返戻管理	1 団体
電子決裁	新規4 団体、延べ19 団体
団体内統合宛名	37 団体
アクセスログ分析支援	21 団体
ダウンリカバリ	新規1 団体、延べ4 団体
申請管理	新規16 団体

総合窓口

窓口案内	5 団体
総合証明	4 団体
総合照会	6 団体
総合窓口	1 団体
火葬許可	17 団体

口座・収納

収納消込	35 団体
滞納整理	33 団体
汎用調定	27 団体

汎用台帳	10	団体
コンビニ収納	34	団体
クレジット収納	6	団体
住民情報		
宛名管理	35	団体
住民記録	35	団体
住基ネット連携	新規1	団体、延べ35
印鑑登録	35	団体
住居表示	2	団体
選挙	35	団体
選挙期日前投票	27	団体
国民投票	35	団体
教育	32	団体
給食費管理	新規2	団体、延べ18
奨学育英資金	2	団体
国保・年金		
国民年金	35	団体
福祉年金	25	団体
国民健康保険	35	団体
国民健康保険税(料)	35	団体
高額療養費	17	団体
国保療養費	17	団体
後期高齢者医療	34	団体
国保給付	17	団体
高額介護合算	5	団体
介護保険	25	団体
税務情報		
個人住民税	35	団体
法人住民税	35	団体
固定資産税	35	団体
軽自動車税	35	団体
福祉・社会保障		
児童手当	34	団体
職員児童手当	34	団体

児童扶養手当	1 7 団体
特別児童扶養手当	9 団体
生活保護	9 団体
心身障害者手帳管理	新規 1 団体、延べ 2 4 団体
精神手帳	新規 1 団体、延べ 2 4 団体
重心医療	3 4 団体
乳幼児医療	3 4 団体
ひとり親医療	3 4 団体
補装具	2 2 団体
日常生活用具	2 2 団体
福祉手当三種	1 2 団体
自立支援医療	2 2 団体
子ども・子育て支援	3 3 団体
避難行動要支援者	新規 3 団体、延べ 1 6 団体
事業・水道	
上下水道	2 7 団体
下水道受益者負担金	7 団体
し尿処理	4 団体
畜犬管理	新規 1 団体、延べ 2 8 団体
公営住宅	2 3 団体
財務会計	
財務会計	新規 1 団体、延べ 3 9 団体
起債管理	3 0 団体
財産管理	9 団体
契約管理	新規 1 団体、延べ 2 4 団体
公会計	2 6 団体
旅費管理	8 団体
備品管理	新規 2 団体、延べ 1 6 団体
物品管理	2 団体
行政評価	新規 1 団体、延べ 2 団体
企業会計	
公営企業会計	5 団体
固定資産管理	2 団体

人事給与	
共通	37 団体
超勤管理	7 団体
給与明細	新規 2 団体、延べ 13 団体
議員報酬	30 団体
人事管理	37 団体
休暇管理	4 団体
法定外控除	22 団体
庶務事務	新規 1 団体、延べ 14 団体
会計年度任用職員	新規 2 団体、延べ 35 団体
職員給与	37 団体
病院給与	2 団体
広域給与	5 団体

#### ウ 住民基本台帳ネットワークシステム（住基ネット）

運用支援団体	35 団体
--------	-------

#### エ 健康管理・介護保険システム

〔運用支援団体〕

・健康管理システム	22 団体
・介護保険システム	3 団体

（3 広域連合（2 市 7 町））

#### （2）業務支援サービス

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

〔運用支援団体〕

・住民税申告受付支援システム	34 団体
・家屋評価システム	7 団体
・水道料金検針システム	26 団体

#### （3）内部管理システム

導入団体への休日におけるシステム稼働サポートを含む運用支援を行った。

〔運用支援団体〕

・文書管理システム	5 団体
-----------	------

#### (4) アウトソーシングサービス

##### ア 市町村業務

受託処理 20 業務の処理を行った。

##### イ 県業務

不動産取得税対象データ抽出処理を行った。

#### (5) トータルアウトソーシングサービス

既導入団体へのサービス（人事 5 業務、給与 43 業務、共済・健診 39 業務等）提供を行った。

### 6 普及広報事業

#### (1) 広報誌「Net & Line」の発行

広報誌「Net & Line」（No.176 ～ 179、各号 950 部）の発行を行うとともに、ホームページに掲載した。

[掲載内容]

No. 176（春号／令和 4 年 4 月発行）

e L T A X を通じた地方税の収納について 等

No. 177（夏号／令和 4 年 7 月発行）

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画について 等

No. 178（秋号／令和 4 年 10 月発行）

特別徴収税額通知（納税義務者用）の電子化について 等

No. 179（冬号／令和 5 年 1 月発行）

デジタル田園都市国家構想実現のために 等

#### (2) 普及活動

- 各団体への訪問・資料配布等により、新規業務・未導入業務システムに関する提案等の渉外活動を行ったほか、要望のあった団体に対する個別提案、システムデモ等を実施した。令和 4 年度は、コンビニ交付、申請管理、財務会計、庶務事務、福祉・社会保障業務等、17 業務システム、延べ 49 団体の新規導入を得た。
- 例年実施している普及渉外特別月間（8 月）については、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、個別訪問に代えて資料送付及びアンケートを実施し、県内市町村及び広域連合（46 団体）からの要望及び意見を聴取して、各事業への反映に努めた。

## 7 ネットワーク構築・監理事業

- ・ 市町村における端末、プリンタ等の機器更新に対して、調達仕様の提供、更新計画の確認、更新時の帳票出力検証作業に対する支援を行った。
- ・ 総合行政情報システムのクライアントに搭載されている Windows10 のアップデート（バージョン 22H2）について、動作検証作業を完了し、2月にクライアント仕様書の改訂版を市町村に提供した。

## 8 ITサポートサービス事業

### (1) 地域サポートサービス

市町村からの依頼、要望事項等に的確に対応するため、インシデント管理ツールの活用等により確実なサポートに努めた。

また、事務所機能を活用し、各地域の市町村における総合行政情報システムの運用状況を把握し、現地サポートを含む運用支援・調整機能を提供した。

### (2) 情報保全管理

#### ア クラウドサービス

総合行政情報システムにおける機器等について、堅固なデータセンターに配置し、機器の冗長化、リソース管理、オンラインバックアップ等による情報の保全管理に努めるとともに、職員による機器環境の早朝稼働確認を行うなど、クラウドサービスの安定稼働に努めた。

また、自庁設置運用団体1団体について、クラウドサービスへの移行を行い、1月から本稼働した。

- ・ ASPサービス …………… 新規1団体、延べ35団体

#### イハウジングサービス

データセンターによるハウジングサービスの提供を行った（1団体）。

#### ウバックアップサービス

センターの事務所機能を活用し、市町村等が保管するバックアップ媒体をセンターにおいて遠隔地保管するサービスの提供を行った。

- ・ 利用団体 …………… 17団体

## エ 災害時における被災者支援システムの提供

被災者支援システムの環境を構築した耐衝撃性パソコンを各事務所に配備するとともに、運用マニュアルを整備して大規模災害に備えた。

〔配備状況〕

- ・ 本局 10台
- ・ 飛騨事務所 3台
- ・ 東濃事務所 3台

## 9 教育研修事業

（公財）岐阜県市町村振興協会市町村研修センターとの共催研修及び市町村からの依頼を受けて実施する現地研修について、計画に基づき下表のとおり開催した。

なお、センター単独開催分のうち、現地研修以外の集合研修については、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せないことから、令和4年度分は開催を見送った。

〔令和4年度市町村職員研修実施状況〕

研修名		開催形態	当初計画			実施状況		
			定員	日数	回数	受講者 延べ人数	回数	
一般 研修	現地研修	情報セキュリティ基礎コース	10人	3時間	随時	—	—	
		Word中級コース				—	—	
		Excel中級コース				16人	2回	
		PowerPoint初級コース				—	—	
	集合研修	Word中級コース	集共	20人	1日	2回	21人	2回
		Excel中級コース	集共	20人	1日	4回	70人	4回
		Access初級コース	集共	20人	2日	1回	16人	1回
		PowerPoint初級コース	集共	20人	1日	1回	12人	1回
計						135人	10回	

注 開催形態の「集合」は指定会場で当センター単独で、「集共」は指定会場で公益財団法人岐阜県市町村振興協会市町村研修センターと当センターが共催で、「現地」は市町村庁舎等で開催する研修。

## 10 評価監査事業

### (1) 情報システム監査支援

国保連合会における機器調達・システム改修等に関する助言型の監査を実施した。

### (2) 情報セキュリティ監査支援

市町村からの要請に基づく職員向け情報セキュリティ研修について、依頼のあった3団体に対して資料提供及び講師によるリモート又は現地での対応を行った。

## 11 事業推進体制整備事業

### (1) 組織機能強化

#### ア 運用体制の強化

情報システム標準化の対応に当たり、各所属での先行業務を定め、当該業務担当による分析・設計を開始した。

また、社屋移転に伴う組織体制の見直しについては、令和5年7月を目途に、移転後の業務運用状況を踏まえた最適な組織形態を見極めることとしている。

#### イ 人材の育成と技術力の向上

(ア) (公財) 岐阜県市町村振興協会市町村研修センターが実施する管理者研修等の各種研修を受講し、行政知識の習得に努めた。

(イ) プログラミング、データベース等外部機関が実施する技術研修の受講については、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、オンライン形式の研修を基本に受講し、技術の習得に努めた。

(ウ) 人材育成及び品質管理の一環として、全職員を対象に、センターの業務担当者が講師を務める業務研修を開催し、職員間の業務知識の共有及び向上を図った。

#### ウ 市町村への定期訪問

各団体への定期訪問については、感染状況を踏まえ、訪問に代えてWeb、資料配布、電話による聞き取り等を行い、要望・意見等を聴取し、市町村とのコミュニケーションの強化及びサービス向上に努めた。



## エ 品質管理の強化

品質管理委員会を毎月開催し、センターの品質活動におけるPDC Aの実践を行うとともに、毎月の研修開催、内部品質監査等により、提供サービスの品質向上を図った。

- (ア) 全業務担当を対象とした品質管理の基本ルール研修を毎月開催し、基本的なルール・手順について周知徹底を図った。
- (イ) 成果物の品質を確保するため、業務担当者による検証に加え、専任の製品検査担当による検査を継続的に実施した。また、成果物の点検に関する手順、確認項目、確認の視点等について、製品検査連絡調整会議での協議等により継続的な改善を図った。
- (ウ) 品質管理マニュアル及びQMS管理要領による品質管理の徹底、QMS内部品質監査及びフォローアップ監査、資産適用作業に対する事前・事後の監査を行うなど、品質の向上に努めた。
- (エ) 職員間での関連業務知識の共有を図るため、各業務担当が講師を務める業務研修について、「自治体情報システムの標準化の最新状況」をテーマに、1月に全職員を対象に開催した。
- (オ) 専門部会での協議を通じ、共通仕様による業務システムの標準化を進めた。

## オ セキュリティ対策

情報セキュリティ推進委員会を年6回開催し、PDC Aサイクルの実践によるセキュリティマネジメント活動のほか、技術的・人的対策等によるセキュリティの維持・向上に取り組んだ。

### (ア) セキュリティマネジメント活動

- ・ ISO/IEC 27001のサーベイランス審査を受審し、認証登録の継続を確認するなど、安全性及び信頼性の向上に努めた。
- ・ 個人情報保護等セキュリティ対策の強化を図るため、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に継続して取り組み、内部セキュリティ監査（8月）、フォローアップ監査（9月）等を行った。
- ・ 社屋移転に伴い、資産ベースとプロセスベースのリスクアセスメントを実施し、評価点において高リスクとされた事項について対策を検討した上で、情報セキュリティマニュアル及び関連要領の改訂版を発行した（3月）。

- ・ センター提供サービスにおけるセキュリティの取組状況に関する情報開示のため、「総合行政情報システムクラウドサービス セキュリティホワイトペーパー」の取りまとめを進めた。

#### (イ) 技術的対策

インターネットに関するセキュリティ対策について、Web及びメールに関するセキュリティ設備のバージョンアップ等を含む運用・維持改善を行った。

#### (ウ) 人的対策

セキュリティに関する研修について、新規採用者等の対象者別研修のほか、全要員を対象とした管理要領研修等を実施した。

- ・ 新規採用職員に対するISMS全般等に関する研修（採用時）
- ・ 全職員を対象に、統一的なテーマで行う管理要領研修（7月～8月、「情報セキュリティ脅威の動向及び対策の検討」をテーマに、グループ演習等を実施）
- ・ 全職員を対象に、所属別にテーマを定めて実施するテーマ別教育訓練（10月～12月）

### (2) 事業継続計画の維持改善

センター全体の事業継続計画並びに安否確認マニュアル、個別事業継続計画等の関連資料について、事業継続訓練の実施結果を踏まえた見直しに加え、社屋移転に伴う変更点の反映等を行った。

### (3) 社屋の建設

ア 社屋建設工事について、令和3年10月の地鎮祭以降、委託企業との定例的な会議を実施し、施工内容の詳細調整等を行いつつ、当初の計画どおり10月末に完了し竣工引渡しを受けた。

イ 引渡しを受け、社屋建設の関連事業として、ネットワーク設計・構築、オフィス環境整備、NLP更新等について、12月末までに対応を行った。

ウ 事務所機能の移転について、市町村業務への影響を最小限にできるよう2段階で実施することとし、第1グループ（1月下旬）及び第2グループ（2月中旬）の2段階で引っ越しを行い、2月13日から新社屋での業務運用を開始するとともに、3月1日付で事務所移転の登記等手続を行った。

- エ 来賓、評議員、建設関連企業等を招いた竣工祝賀会を開催し、記念式典、テープカット及び内覧会による社屋の紹介を行った（2月24日）。
- オ 移転前の各拠点について、不要品の廃棄、原状復旧等の作業を年度内に実施し、借り受け施設の返却を行った。

#### （4）次期経営計画の策定

- ・ 最新の国の施策動向等の外部環境の変化を客観的な視点で把握した上で、センターの実施事業の計画を行えるよう、センターを取り巻く外部環境の調査を行った。特に、情報システム標準化への対応に関して、令和4年10月に公開された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」、「地方公共団体情報システムのガバメントクラウドの利用に関する基準」等は、センター事業への影響が多岐であることから、内容の分析を進め、センターでの対応スケジュール等を検討し、令和7年度までの実施事業を整理した。
- ・ 令和5年度以降に臨時的な対応が必要となる事業、社屋移転後の経常的な維持管理等に係る経費を積算するとともに、情報システム標準化の対応に必要な投資等を見込み、財政計画及び投資計画を整理した。
- ・ 情報システム標準化への対応を最重要課題として実施事業の計画を策定した上で、事業計画に沿った要員、施設・設備及び財政の各計画を策定し、令和5年度から7年度までを計画期間とする第6次中期経営計画として取りまとめ、令和5年2月開催の第8回理事会において承認を得た。

## 参考 用語解説

### インシデント

「社会セキュリティ用語」(JIS Q 22300)では、「中断・阻害、損失、緊急事態又は危機になり得る又はそれらを引き起こし得る状況。」と定義されており、情報セキュリティの分野においては、セキュリティ事故等の発生原因となり得る(なった)事象のことを言う。

### インボイス制度(適格請求書等保存方式)

令和5年10月から導入される、複数税率に対応した適格な消費税の仕入税額控除を受けるために、請求書を管理・保存する制度のこと。

売手となる事業者は、買手に対し正確な適用税率や消費税額等を伝えるための「適格請求書」を発行する必要がある。適格請求書発行事業者の登録番号、適用税率及び税率ごとに区分した消費税額を記載する。

### エルタックス(eLTAX)

地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステム。地方税に係る申告、申請・届出、納税等の各種手続が行える。

個人、法人、税理士等幅広い納税者の利便性を高めるとともに、市町村の課税システム等との関係により業務の簡素化・効率化に資する。

### ガバメントクラウド

国が整備を予定している、政府の情報システムにおける共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。地方自治体の情報システムについても、標準仕様に準拠した基幹系業務等のアプリケーションをガバメントクラウド上に構築し利用できるよう検討が進められている。

### コンビニ交付(コンビニにおける証明書等の交付)

マイナンバーカードを利用して、各種証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書に加えて、所得(課税)証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写し)がコンビニエンスストアで取得できます。コンビニ交付サービス実施団体の住民が対象で、全国のコンビニ交付対応店舗で証明書等の取得ができます。

※ 出典 J-LISホームページ

## 自治体クラウド(クラウドコンピューティング)

総務省は、ASP/SaaSと共同利用を組み合わせ、標準化等による経費削減を図ることを自治体クラウドと定義している。

なお、情報通信分野では、ネットワークを経由して情報システムに関するインフラ、アプリケーション等をサービスとして利用する方式、ビジネスモデル等を総称した用語としてクラウドコンピューティングとしている。

## スマートデバイス

スマートフォンやタブレットなど、従来のパソコンとは異なる端末で、汎用的に利用可能な電子機器の総称のこと。特定の用途に特化した専用機と異なり、汎用的なOS上でソフトウェアを動作させることで、柔軟な機能を実現するもの。

## データセンター

システムの運用における安全性及び信頼性を確保するため、サーバ機器、データ等重要な資産を設置、保管する高度なセキュリティ対策や災害耐性が完備された施設。「インターネットデータセンター（IDC）」とも呼ばれ、「ハウジング」又は「ホスティング」のサービス形態がある。

## ハウジング

通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行っているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供し、顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ（サーバ）を、自社の施設に預かるサービス。

## 被災者支援システム

1995年の阪神・淡路大震災の際に兵庫県西宮市が構築した、被災時の証明発行等を支援するシステム。地方公共団体情報システム機構（J-LIS）の共同アウトソーシングシステムとして登録されており、東日本大震災を受け、民間企業やNPO法人等にオープンソースとして公開され、多くの被災自治体での被災者支援に活用されている。

## ぴったりサービス

マイナポータル上で実現される、子育てに関連する手続を始めとして、様々な申請・届出等の手続をオンライン上で行うことができるサービスの総称。子育てワンストップサービスから提供されており、介護、相続、引越し等、対象の手続を拡充する計画とされている。

## ホワイトペーパー

政府・公的機関が作成した年次報告書である「白書」のことを指したものであるが、近年では、企業等が自社の商品・サービスに関して、顧客の課題解決につながる機能、市場分析等の内容を記載した報告資料のことを言う。

## マイナポータル

政府が中心となり運営するオンラインサービス。子育てに関する行政手続をワンストップで提供するサービス、行政からのお知らせ機能、自己情報の表示機能等が提供予定とされている。

## AI(artificial intelligence)

人工知能のこと。人間が行う認識、判断、推論などをコンピュータで実現するための技術の総称。画像認識、音声認識、機械制御等の分野において、A I を活用して人を介さずに識別・判断・回答等を行う自動化などが実現されている。

## AI-OCR(artificial intelligence - Optical Character Reader)

OCRは、画像に含まれる文字(テキスト)を認識し、データ化する文字認識機能のこと。A I 技術を活用し、学習を繰り返すことで文字の認識精度を向上させたり、A I により読み取り位置や項目を自動検出するなどの機能向上を図ったものがA I - O C R とされている。

## ASP/SaaS(application service provider/software as a service)

事業者のデータセンター等でアプリケーションを一括稼働し、インターネットを通じてその機能を顧客にレンタルする業者、システム又はサービスのこと。

## DV(domestic violence)

「ドメスティック・バイオレンス」とは、明確な定義はないが、一般的には「配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用されることが多い。ただ、人によっては、親子間の暴力などまで含めた意味で使っている場合もある。内閣府では、人によって異なった意味に受け取られるおそれがある「ドメスティック・バイオレンス(DV)」という言葉は正式には使わず、「配偶者からの暴力」という言葉を使っている。

※ 出典 内閣府男女共同参画局 Web サイト

## **DX(digital transformation)**

「DX (デジタル・トランスフォーメーション)」という概念は、スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」であるとされる(出展:「令和元年版 情報通信白書」(総務省))。

自治体においては、行政サービスについて、デジタル技術を活用し住民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化、データの利活用による政策判断等を実現する「自治体DX」の取組が求められている。

## **ISMS(information security management system)**

### **ISO/IEC27001**

ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)は、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベルを決め、プランを持ち、資源配分して、マネジメントシステムを運用することをいう。

2005年10月に国際規格化されたISO/IEC27001に基づいた情報セキュリティマネジメントが実施されていることを認定する制度をISMS適合性評価制度という。

## **LGWAN(local government wide area network)**

地方公共団体を相互に接続する行政専用のネットワークであり、電子自治体の基盤として平成13年に運用が開始されている。

電子メール、電子掲示板などの基本的サービスのほか、様々な事業者から行政用アプリケーションのASPサービス(LGWAN-ASPサービス)が提供されている。

## **QMS(Quality Management System)**

製造物や提供されるサービスの品質を管理監督するシステム(仕組み)のことで、品質管理を中心とした組織の活動で、顧客満足を達成し継続的な改善を意図する。

